

## 平成23年度一般会計補正予算(第1号)等について

平成23年4月22日

(単位 億円)

## 第一 一般会計予算の補正

## 1 歳出の補正額

(歳出の追加額)

(1) 東日本大震災関係経費	40,153
① 災害救助等関係経費	4,829
(イ) 災害救助費	3,626
(ロ) 災害援護貸付金	350
(ハ) 生活福祉資金貸付事業費	257
(ニ) 災害弔慰金等	485
(ホ) 被災者緊急支援経費	112
② 災害廃棄物処理事業費	3,519
③ 災害対応公共事業関係費	12,019
(イ) 災害復旧等事業費	10,438
(ロ) 一般公共事業関係費	1,581
④ 施設費災害復旧費等	4,160
⑤ 災害関連融資関係経費	6,407
⑥ 地方交付税交付金	1,200
⑦ その他	8,018
(2) その他の経費	4
計	40,157

(歳出の修正減少額)

(1) 既定経費の減額	△	29,007
(2) 経済危機対応・地域活性化予備費の減額	△	8,100
計	△	37,107

合	計	3,051
---	---	-------

## 2 歳入の補正額

(歳入の追加額)

(1) そ	の	他	収	入	3,051
(2) 公		債		金	12,200
		計			15,251

(歳入の修正減少額)

(1) 特	例	公	債	金	△	12,200
	合		計			3,051

(備考) 上記の補正により、平成23年度一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ927,167億円となる。

なお、計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 第二 特別会計予算の補正

エネルギー対策特別会計、労働保険特別会計、漁船再保険及び漁業共済保険特別会計など13特別会計について、所要の補正を行う。

## 第三 政府関係機関予算の補正

株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行う。

平成23年度補正予算フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 東日本大震災関係経費	40,153	1. 税外収入	3,051
(1) 災害救助等関係経費	4,829	(1) 独立行政法人日本高速道路保有 ・債務返済機構納付金	2,500
① 災害救助費	3,626	(2) 公共事業費負担金収入	551
② 災害援護貸付金	350		
③ 生活福祉資金貸付事業費	257		
④ 災害弔慰金等	485	2. 公債金	—
⑤ 被災者緊急支援経費	112		
(2) 災害廃棄物処理事業費	3,519		
(3) 災害対応公共事業関係費	12,019		
① 災害復旧等事業費	10,438		
② 一般公共事業関係費	1,581		
(4) 施設費災害復旧費等	4,160		
(5) 災害関連融資関係経費	6,407		
(6) 地方交付税交付金	1,200		
(7) その他の東日本大震災関係経費	8,018		
2. 既定経費の減額	▲ 37,102		
(1) 子ども手当の減額	▲ 2,083		
(2) 高速道路の原則無料化社会実験の 一時凍結に伴う道路交通円滑化推 進費の減額	▲ 1,000		
(3) 基礎年金国庫負担の年金特別会計 へ繰入の減額等	▲ 24,897		
(4) 周辺地域整備資金の活用に伴うエ ネルギー対策特別会計へ繰入の減 額	▲ 500		
(5) 政府開発援助等の減額	▲ 501		
(6) 議員歳費の減額	▲ 22		
(7) 経済危機対応・地域活性化予 備費の減額	▲ 8,100		
合 計	3,051	合 計	3,051

(参考) 財政投融资計画

株式会社日本政策金融公庫等に対し、43,220億円を追加する。

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 公債金の内訳 — 建設国債の増、赤字国債の減

(注3) 上記のほか、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案」が、施行期日とされていた平成23年4月1日までに成立しなかったことに伴い、同法において「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」に名称を改めるとされていた「独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構」について、その運営費4億円を計上する一方で、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」の運営費を▲4億円減額している。この減額を合わせると、▲37,107億円となる。